

異業種交流の国際連携—現状とその意義—

稲永明久 (Akihisa Inenaga)

1. はじめに

日本の地場産業は、政治・経済・社会情勢の急激な変化に耐え、企業の生死をかけて数多くの経験をしながら、今日に至っている。

特に、近年の円高ドル安不況、貿易摩擦、価格破壊などの新たな企業環境の激動に対応するため、生き残りをかけて個々の企業体において最大限の努力を継続している。

これらの急激な企業環境の変化を、その都度独自の経営戦略を展開し、その経営基盤を徐々に固めてきた創造的活動型企業も出現してきている。これらの中小企業は、大企業からの系列の緩みを機に、永年培ってきた自社の創造的活動力の核となっている独自の開発技術基盤の上で、その技術力を生かして経営戦略を展開し、その成果を獲得しつつある。これらの独自の開発技術基盤の構築と共に、近年やっとその存在価値が再認識されてきたものに“異業種交流グループの人的連携による地域技術振興とそれらの広域連携”がある。

そこで、本報告は、前回(1994. 12. 4 於長崎県立大学)のシンポジウムに引き続き、わが国中小企業振興施策の一つであるいわゆる融合化法の実績を基底として、東アジア地中海経済圏の近隣諸国をはじめとする『異業種交流の国際連携—現状とその意義—』について考察した。

2. わが国における中小企業の活性化施策

—異業種交流活動の現状—

前回の報告にも述べたように、日本の地場産業は、従来、大企業の系列下でその下請け的存在が多く、大企業に比較して、人材、物、資金、機械設備、情報など、どれを比較しても比べものにならない程貧弱である。しかしながら、度重なる経済変動の中で、独自の技術を開発して、その技術力で独自の経営戦略を展開した企業や業種の異なる企業間で、経営者の人的連携を基底にして、上述の経営資源の過不足分を相互補充して、互いにその活路を見出し、徐々に新しい生産協力体制を確立してきている企業グループの存在が目ざれ始めている。

ことに、近年の東アジアでの日本企業の現地への投資は、急激に増加してきているが、これらの企業の中に、上述した創造的活動型企業が数多く含まれている。しかしながら、国家体制の違い、法制度の不備や解釈の相違、生活習慣・価値観・文化・言語などの相互理解の欠如に起因する信頼性の低さから多くのトラブルの発生は、残念ながら少なくない。

そこで、相互信頼性を確実に高めるための一つの方策として地域間交流がある。大きくは、当該国同士の国交正常化、地域単位での地域間交流から青年会議所、青年市長会、教育機関での姉妹校

などに至るまで、様々な交流形態があり、その交流活動も年々盛んになってきていることは、非常に喜ばしいことである。しかしながら相互信頼が形成されていないまま、最初から商取引の目的で直接接する以外は、地場産業同士が直接接する機会は、非常に少ない。

従って、異業種交流グループ同士の緩やかな相互交流から出発し、時間をかけて人的交流の中で、上述したトラブルの要因を解決するために、交流を通じて相互理解を深めながら信頼度を高めた上で、経済的交流の基盤をつくり上げることは、非常に有効で現実的な手段の一つとなり得るものと確信する。

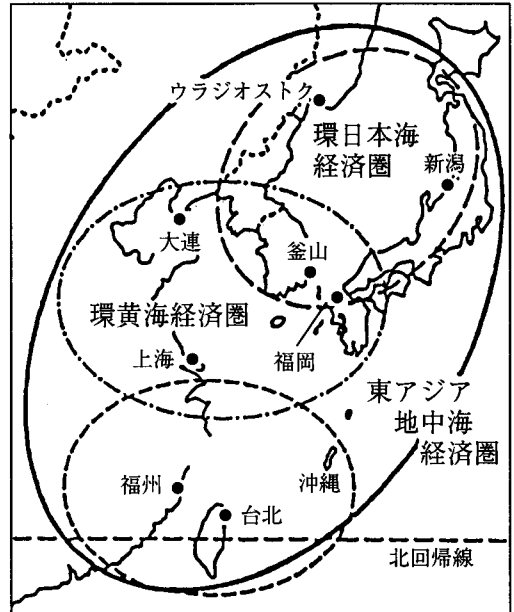
特に、九州・長崎県と華南・福建省とは、歴史的にも密接な相互関係を有しており、その可能性は非常に高いことが予測される。

今日、日本の異業種交流グループ2,608の中で、海外の異業種交流グループと国際連携を実現している系列は極めて少なく、未だ国際異業種交流グループの交流成果までに至っていない。しかし、今回の調査では、確実にその数が増加しているし、また、その予備的交流グループの現象を確認した。

3. わが国における異業種交流グループの国際連携

[図1]は、九州経済調査協会の報告書における東アジア地中海経済圏を示している。この東アジア地中海経済圏とは、南北が間宮海峡から台湾海峡までの約4,000km、東西は、大陸と日本までの最も遠い地点で約1,000kmの範囲で、北緯20～25度、この範囲がヨーロッパの地中海に似ていることから東アジア地中海と呼称し、この地域経済

【図1】 東アジア地中海経済圏
(九州経済調査協会)



圏を示す。

近年の台湾、韓国、中華人民共和国を始めとする東アジア地中海経済圏の経済成長は著しく、わが国としても新たな経済連携を必要としている。しかしながら、近隣諸国とわが国との連携は、半世紀に遡る時点において、誠に残念ながら不幸な現実があり、このことによる近隣諸国の対日感情を決して軽視することのないように、単なる政府間協定に留まることなく、圏内の地域に展開する企業グループ間での民間ベースによる交流基盤の構築が重要となる。そのことが、相互理解と信頼の基盤づくりに不可欠なものであると考える。

これらの点において、地域経済振興の柱の一つに、異業種交流における国際連携を着実に推進し、圏内の各国での役割分担を明確にした上で、近隣

異業種交流の国際連携—現状とその意義—

諸国との相互協力により地域経済振興が実現可能となるものと確信する。

異業種の国際連携には、以下の大分類が考えられる。

第Ⅰ類は、日本の異業種交流グループ等と海外の企業等との国際連携

第Ⅱ類は、海外の異業種交流グループ等と日本の企業等との国際連携

第Ⅲ類は、日本の異業種交流グループ等（日本進出の外国企業を含む場合もある）と海外の異業種交流グループ等（海外進出の日本企業を含む場合もある）との連携である。

現在では、第Ⅰ類である日本の異業種交流グループと海外の企業との国際連携は、かなりのグループが実行しつつある。[表1]は、第Ⅰ類の事例を示す。

次いで、第Ⅱ類、第Ⅲ類に発展する方向の動きとして、現在のところ正確な国際連携は見当たらないが、その準備段階として、[表2]にその概要を示す。

最後の第Ⅲ類は、異業種交流グループ同士の国際連携であり、[表3]に示す。表中で1)～3)までの交流形態は、地方自治体の主導による国際異業種交流形態であり、どちらかと言えば、集団の規模が大きい故の弊害である形式化、マンネリ化現象に陥り易い点に留意しなければならない。4)は、単独の異業種交流グループ同志の交流であり、相互に認識し易く、信頼性の向上が目に見えて高まっていることを確認できた。

従って、1)～3)の交流形態から小部会方式を採用して、4)の単独交流形態に近づけること

も重要であろう。

[表1] 第Ⅰ類の辞令 [情報支援：中小企業事業団調査・国際部]

交流期間	交 流 概 要
1) 92. 9	異業種交流会足立ベンチャーグループ他とバングラディッシュ、タイ他14ヶ国(研修生の受入れ)
2) 93. 6	宇都宮市「みやみらい21」(館野弘一会長)と中国上海市(産業界学界との交流促進役)
3) 94. 1	岸和田異業種交流会(堀定吉代表幹事)と中国江蘇省南通市(南通富華服飾有限公司) <プリント加工合弁会社設立: 南通櫻花印花有限公司 岸本定眩 監事長>
4) 94. 6	静岡県沼津工業団地協同組合(土井達夫理事長)と中国杭州、大連市(遼寧省大連市山口制作所大連有限公司 山口憲三 監事長等の様な異業種集団進出)
5) 94. 6	静岡県異業種交流グループ 静岡県ハイテク経営研究会(上滝憲夫 会長と中国遼寧省大連市 <異業種交流グループ22社の現地企業との共同連絡事務所設置、合併、人材交流の促進>
6) 94. 6	神奈川県異業種交流グループ21経営者会(大貫宗男 会長)とタイ国(メースワエ市)リス生徒寮 <タイライター4台贈呈、社会貢献と国際交流の促進>

[表2] 第Ⅱ類、第Ⅲ類への準備段階 [情報支援：中小企業事業団調査・国際部]

準備開始時期	準 備 概 要
1) 92. 5	イギリス異業種交流グループ「テルセルクラブ」(イギリスの化学メーカー、コントロールズ社(ロンドン)、商社、紡糸メーカー等50社から構成)の設立
2) 93. 5	スウェーデン・ニーテボリ市異業種交流グループ「ビジネス交流会五十五」(ニーテボリ市産業開発局内)
3) 93. 10	台湾經濟部(通産省に担当)は、向こう3年間で約300の中小企業の異業種交流組織を結成する計画として「中小企業合作推進工作計画」を発表、日本の異業種交流団体をモデルとした台湾版異業種交流計画が作成された。 (計画の概要) ①3年以内に約300グループの相互交流組織を設立 ②これらを実現するために約200人の指導員養成 ③資金面では相互協力金融融資を提供
4) 94. 3	国際異業種交流フォーラム、パシフィックフォーラム21開催

【表3】 第Ⅲ類 日本の異業種交流グループと海外の異業種交流グループの国際連携
(情報支援：中小企業事業団調査・国際部)

交流期間	交 流 概 要
1) 91. 2 (第1回) 94. 4 (第4回)	神奈川県異業種交流グループ連絡会議「異グ連」(柴田 敬蔵会長)と韓国中小企業振興公団<日韓異業種交流促進ネットワークの設立検討>
2) 92. 4	埼玉県異業種交流会(鶴田俊男理事長)とインドネシア「プラナ・ニダ・プラカサ財団」(スカル・サムスティ名誉会長)<研修生受入れ>
3) 93. 11	神奈川県異業種交流グループ・相模クラブ(南出 健一会長)と韓国釜山市異業種交流グループ 釜山地域マーケティング協会(鄭 東沢会長)<技術交流・人材派遣・研修・ビジネス情報交換・相互訪問の実現>
4) 94. 10	テクノミクス九州(松島 宏会長)と中国遼寧省大連市異業種交流協会(崔 建華会長)<異業種交流協会設立指導と相互交流>

4. 異業種交流グループの国際連携の意義

上述のことから、異業種交流の国際連携の現状を考察し、今後の異業種の国際連携の在り方について、次の4つの項目を提言する。

1) わが国において、従来から積み上げてきた実績を基盤とした中小企業の異業種交流グループと大企業との以前に増しての交流促進

大企業の豊富な経営資源を活用すると共に、異業種交流グループで積み上げてきた成果、即ち、特殊な技術やノウハウを武器として積極的に大企業へのアプローチを試み、技術力を磨き挙げることに。この力量により、他国との異業種交流グループに対しリーダーシップを発揮し、よりよい国際連携が可能となる。

2) 幅広い産業分野の地域間交流支援施策での異業種交流の広域交流促進

従来の融合化法による異業種交流の実績は、どちらかという製造業主体で実施されており、その成果は、一部を除いて総体的に厳しい現実があった。今後は法改正と共にソフト化社会の動向や国際情勢を十分に考慮した、幅広い産業分野の地域間交流を実現し、そのことを基盤とした国際連携が望ましい。

3) 広域異業種交流から国際連携への推進

従来の異業種交流の地域的施策が狭い範囲であったものをよりよいものに改善し、今後広域交流をも支援することにより、その中から新しい発想に基づいて開発ができるものと確信する。

4) 国内の広域交流支援のみならず異業種交流グループの国際連携支援の必要性

ボーダレス時代の到来でわが国企業の海外進出が著しい中、海外での生活習慣、文化、価値観、モラルなどの違いから、表面に出せない苦い経験をした企業の実態は、正確には掴めない。しかし、相当数に昇ることは、大方認識されている。

また、近隣諸国での経済の急激な伸びによる歪みは、多数の国で表面化しつつあり、今迄のような状況出なく、非常に厳しいものとなってきている。従って、国内の広域交流支援のみならず、異業種交流グループ国際連携の必要性が重要となる。

これらの国際環境を正しく認識し、異業種交流グループの国際連携を強力に支援する必要性と、異業種交流グループの活発な交流活動促進とその国際化による異業種交流グループの国際連携は、相互信頼の重要な基盤づくりの一つになり得るものと確信する。

5. むすび

本研究は、中小企業事業団、長崎県、(財)ナガサキ・テクノポリス財団、(財)長崎県中小企業振興公社、福岡市経済振興局、佐世保市経済部、佐世保市商工会議所などの公的機関並びに福岡市異業種交流グループ（フクオカシティプラザ'92）、佐世保市・同市商工会議所異業種交流振興協会の各アドバイザー活動、また、海外では、中国国立華僑大学、同福建社会科学院、上海交通大学、中華民国台湾省中原大学、香港中文大学などでのシンポジウムと圏内への海外進出日本企業・現地企業などでのヒアリング調査を研究の基盤とした。

「異業種交流の国際連携」に関する一連の研究目的は、「21世紀に向けて、東アジア地中海経済圏を中心とした異業種交流の国際連携の実施を目指して、各国政府・自治体の各機関をはじめ、国内の大学、その他教育研究機関の教育者・研究者とのシンポジウム、地場企業・青年会議所などの相互訪問を含んだ調査研究を重ねながらさらに、国際連携の在り方とその構築の実現を目指すこと」にある。今後も更に本研究を進めるに当たり、異業種交流の国際連携に関する調査、研究に対し、有効な助言と協力を賜りたい。

最後に、本研究を進めるに当たってご協力頂いた諸機関を付記して、感謝の意を表したい。

〈研究協力・資料提供先機関〉

中小企業事業団、中小企業大学校、中小企業研究所、中小企業大学校直方校、(財)中小企業総合研究機構、福岡県、長崎県、鹿児島県、佐世保市、ナガサキ・テクノポリス財団、熊本テクノポリス財団

(財)遠東貿易サービスセンター(中華民国台湾省)
中華人民共和国福建省泉州市対外経済貿易委員会
〃 石獅市人民政府
〃 廈門市人民対外友好協会
中華民国対外貿易発展協会
テクノミクス北九州（松島宏会長、16社）
フクオカシティプラザ'92（藤瀬宗績会長15社）、
テクノサンプラザ（北川安洋会長、19社）
企銀華陽異業種交流会（文光信会長、16社）
〈シンポジウム開催並びに調査訪問先研究機関〉
中華人民共和国国立華僑大学
〃 廈門大学
〃 福建省社会科学院
〃 上海交通大学
中華民国台湾省中原大学
香港 香港中文大学

〈その他の訪問先並びに協力機関〉

中華人民共和国深圳市新開達電子公司、深圳市長紅通 設備有限公司、泉州東海開発有限公司、泉州遠太文化用品公司、獅子主寝飾服装公司、石獅市龍珠島制衣実業公司、石獅市南方燃料供应公司、福州大統鐘表有限公司（梅華精密工業股份有限公司）、廈門中西清服装有限公司、廈門龍和清服装有限公司、廈門火炬高技术産業建設發展公司、福建泉州石材工藝制品有限公司
香港 華山房地產有限公司
中華民国 台北世界貿易中心展覽大樓、新竹市貿易人材培訓中心、新竹科学工業園区

〈引用文献〉

- 1) 中小企業融合化調査報告書 平成6年度中小企業事業団中小企業情報センター、1995.
- 2) 前掲書1)、p. 8
- 3) " 、p. 14
- 4) " 、p. 28
- 5) " 、p. 58
- 6) " 、p. 64
- 7) " 、p. 34
- 8) " 、p. 40
- 9) " 、p. 41
- 10) " 、p. 47
- 11) 「九州経済白書」～九州新時代への胎動～1991年度(92年度版)九州経済調査協会、1992.
- 12) 「地域技術振興と異業種交流の国際連携」調査と研究、長崎県立大学国際文化経済研究所、pp. 133-141、1995.